

経営状況の概要（平成30年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人 郡山コンベンションビューロー	設立年月日	平成8年6月28日
所在地	郡山市清水台一丁目3番8号	設立根拠	一般法人法第163条、公益法人認定法第4条
電話番号	024-991-1811	FAX番号	024-991-1812
所管部課	産業観光部 観光課		
主な事業内容	コンベンションの誘致及び支援 コンベンションに関する情報の収集及び提供 コンベンション都市郡山及び福島地域の広報・宣伝		
webアドレス	http://www.kcb.or.jp/		

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	120,200	千円	市出資（出捐）金	60,000	千円	出資比率	49.9	%
-----------	---------	----	----------	--------	----	------	------	---

  

	項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	136,919	135,339	138,037	2,698	
	流動資産	16,167	14,635	17,361	2,726	現金預金の増のため
	固定資産	120,752	120,704	120,676	▲28	什器備品減価償却のため
	負債	3,887	2,283	4,027	1,744	
	流動負債	3,887	2,283	4,027	1,744	未払金の増のため
	固定負債	0	0	0	0	
資本	133,032	133,056	134,010	954		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	67,322	69,944	67,950	▲1,994	臨時職員の採用を控えたことによる補助金減のため
	b 経常費用	68,233	69,920	66,997	▲2,923	支援用消耗品製作を見合わせたため
	c 経常収支差益(a-b)	▲911	24	953	929	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
	e 経常外費用	0	0	0	0	
	f 経常外収支差益(d-e)	0	0	0	0	
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	0	0	0	0	
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	▲911	24	953	929	
	k 法人税等	0	0	0	0	
	l 当期純利益(j-k)	▲911	24	953	929	
	m ※ 総収入(a+d+g)	67,322	69,944	67,950	▲1,994	臨時職員の採用を控えたことによる補助金減のため

3 役員数の状況（平成30年度） ※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	18 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	4 人	（うち市派遣）	2 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,503 千円	非常勤役員平均報酬	0 千円	職員平均年収	6,331 千円
役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	40 歳	人件費（H30）	26,538 千円
市退職者の役員就任割合	11.1 %		※参考	人件費（H29）	27,682 千円

4 団体への市関与の状況

（1）市の支出

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	33,866	35,968	34,429	▲1,539	
①運営費補助	23,156	23,346	21,381	▲1,965	臨時職員の採用を控えたため
②事業費補助	10,710	12,622	13,048	426	コンベンション助成金交付額増加のため
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	33,866	35,968	34,429	▲1,539	
委託料（指定管理料を除く）	0	0	0	0	
うち随意契約	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

市からの委託業務はありません。

（2）その他

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	60,000	60,000	60,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	60,000	60,000	60,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①内部監査	②	③
実施時期	令和元年5月8日		
指摘・意見	指摘・意見なし		
対応状況	—		

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
市からの収入割合	51.4	50.7	51.4	51.3	51.2	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
販売・管理費比率	49.0	48.3	48.2	48.1	48.0	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成29年度	平成30年度	2021年度	2024年度	2029年度	計算式
経常比率	100.0	101.4	101.4	101.4	101.4	経常収益/経常費用
自己資本比率	98.3	97.1	97.1	97.1	97.1	資本/総資産
流動比率	641.0	431.1	500.0	550.0	600.0	流動資産/流動負債
固定比率	90.7	90.0	90.0	90.0	90.0	固定資産/資本
人件費率	39.6	39.6	39.6	39.6	39.6	人件費/経常費用
利益率	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2~6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	平成29年度と比較し、コンベンション開催助成金の執行額増加に対して、臨時職員減員等による運営費補助金の減少額が大きいこと、市からの収入割合が0.7ポイント減少している。	2019年度は事務局職員が増員しており、市からの収入割合が増加すると予測される。 自主財源については、周辺自治体との更なる連携強化による郡山エリアの拡大や、各事業者へのMICEビジネスの周知活動等により、団体会員・賛助会員の増員による会費収入増加を目指し、併せて広告等による事業収入増加を図る。
組織運営の効率性	平成29年度と比較し、総収入は減少しているが、臨時職員減員等による管理費の減少に伴い、販売・管理費比率は0.7ポイント減少している。	2019年度は事務局職員が増員しており、今後は誘致支援活動に更なる注力をするとともに、各種業務の最適化や職員のコスト意識の徹底等、各種カイゼンによる経費削減、更には自主財源の増加により、販売・管理費比率の減少を目指す。
財務の健全性	平成29年度と比較し、支援用消耗品費の減少のため、経常比率が微増している。また、臨時職員減員による補助金返還額の増加に伴う未払金増加により、流動比率が209.9ポイント減少している。	引き続き効率的な事業運営の推進を図るとともに、ICTを活用した情報発信等による当財団の活動内容の周知を更に進め、団体会員・賛助会員の増加を目指す。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

平成30年度は平成29年度と比較し、経済波及効果が約189億円から約190億円と過去最高に達している状況である。また、賛助会員については会員数351社から346社、会員口数806口から805口とそれぞれ減少している。

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

該当なし

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析をふまえたもの)】

当期純利益が昨年度から引き続き黒字になっており、事務職員減員となり1人あたりの業務量が増加するなか、効率的に事業展開を行ったことは評価できる。  
自己資本比率及び流動比率が減少していることについては、主に未払金の増加に伴う一時的なものではある。主な自主財源である賛助会員からの会費収入については、会員数及び口数が減少しているため新規賛助会員獲得に係る検討が必要である。